24,246

合

計

記入年月日 の実績評価) 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 日 事業区分 事務事業名 普通財産維持管理事業 060302000049 新規/継続 継続 事務事業No. 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 020201 所属課 0603 時代に合った自治体運営 総合計画の施策名 財政課 06 みんなで築く自治のまちづくり 課長名 03 時代に合った自治体運営 管財契約G 施策名 グルー 02 ②適切で効果的な事務事業の推進 系 手段名 担当者名 財務会計上の位置付け 誀 事業 一般会計 単年度繰返し (平成17 年度~) 細 予算科目 01 02 01 07 01 00 財産管理事業 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 | 地方自治法、地方財政法 事務事業の現状把握(その1) $[D_0]$ (1)事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 市有地の除草作業及び伐採作業 【事務事業の内容】 普通財産の維持管理を行う 賃貸契約及び請求事務 市有財産の有効活用を図るため市有地及び建物の維持管理及び売却・賃借を 売買契約及び登記事務 行なう。 不用財産の検討及び処分 ・維持管理及び委託契約事務 財産審議会の開催 段 ・ 跡地利活用審議会の開催 ・跡地利活用に関する修繕等 · PCB処分事務 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 指標値の推移 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 ①手段 (担当者の活動内容) ④活動指標 (活動量を表す指標) 単位 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 公売件数 件 0.00100 0.000.000.00 除草作業日数 Н 5,00 5,00 5,00 5.00 5,00 普通財産の適切な維持管理 0.000.000.000.000.000.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ②対象 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 土地面積 m² 108768578 1.083,724.61 108327961 108327961 1.083,279.61 普通財産 未活用市有地面積 m² 94,499.57 90,538.40 90,093.40 90,093.40 90,093.40 0.000.000.000.000.0006年度 02年度 03年度 04年度 05年度 (対象における意図の達成度 (この事業によって対象をどう変え ③意図 ⑥成果指標 単位 を表す指標) るのか) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 2,531.89 445.00 0.00 売却面積 3.961 17 0.00m² 未活用市有地の有効活用 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 期間限定 投入量(事業費)の推移 (3)(実績) (計画) (目標) (目標) 総投入量 国庫支出金 0 千円 \cap \cap 県支出金 千円 0 事 源 地方債 千円 \cap \cap \cap 投 使用料・手数料 千円 0 0 訳 その他 千円 Ω O 0 宇宙 -般財源 21,206 35,719 24,246 事業費計(A) 千円 21,206 35,719 24,246 3.00人 3.00人 3,00人 正規職員従事人数 量 03年度事業費 実績(千円) 04年度事業費 予算(千円) 01 報酬 01 報酬 210 10 需用費 3,557 10 需用費 2,401 11 役務費 44 11 役務費 87 12 委託料 23,171 12 委託料 11.523 8,025 13 使用料及び賃借料 6,868 13 使用料及び賃借料 σ 14 工事請負費 2,038 14 工事請負費 2,000 内訳 19 扶助費 11

35,719

合

計

					(桜川市行政評価システム)	
事務事業名		財産維持管理事業 まっかはは、いつほどした経緯で問	事務事業№。	60302000049	所属課財政課	
		きっかけは、いつ頃どんな経緯で関 を行い、不要な財産の処分をする	対していたが、 角が時期のな	2019日本町で代入ぐころ	受わつにのか?	
(5) この事務事 除草作業は早む 市有地の公売:	めに実施して谷	係者(住民、議会、事業対象者、利 次しい	害関係者)からどんな意見や	要望が寄せられているか?		
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。 評価項目						
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)						
革はおびついて						
2	2 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?)(法定受託事業はその名称) 					
	うしていることは多りにも、ログリなりことは多りにある。					
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)						
	向上余地がある 不用財産の処分をすすめることで、向上の余地がある。					
有	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)					
効 影響有 性 財産の適正管理ができなくなる。						
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)						
余地がない		類似事業はない				
効 ⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)						
率 性 削減余地がない 職員も作業をしており委託費の削減は難しい。						
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)						
立正・公平である 職員も作業をしており委託費の削減は難しい。						
	平価結果の総括 1者としての評	らと今後の方向性(次年度計画と予 価結里	算への反映) (2) 全体総括(振り返り	0. 反省占)		
①目的妥当性 ②有効性 ③効率性 ④公平性	■ 適切 □ 適切 ■ 適切 ■ 適切	□ 見直し余地あり ■ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり	普通財産の維持管理業務は 員にも交代で応援をお願い 旧南給食センター跡地は公 跡地利用が決まっていない	財政課職員だけでの対応に した。 募により、売却を行った。 日学校施設の事業者公募を	には限界があり、除草作業は他課の職 医実施した。 医開始したが、応募取り下げにより契	
(3) 今後の事業	の方向性		(海粉同な三)		(4)改革・改善による期待成果	
□ 終了	■ 継続		(複数回答可)] 目的の再設定 [■ 有効性の改善 [_	(終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
□ 廃止	□ 休止	□ 現状維持 [□ 統廃合ができる □] 連携ができる	削減 維持 増加 向	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 学校統廃合等により、普通財産が今後も増えていく方向性である。 跡地利用の公募を行うが、全国的になかなか処分できない状況であるが、不用財産の処分をすすめることで、除草作業等 を含め、事務の削減につながる。 除草作業については、担当職員のみでは、他の事務に支障が出るなど、非効率であるため、シルバー人材センターへ委託 する手法もある。 (6)事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果						
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項						
(1) 課長評価 (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)						
課長確認後の評価						